

有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)		
行政目的	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	12,331,230	40.56%
②教育	4,543,173	14.94%
③福祉	1,023,373	3.37%
④環境衛生	75,996	0.25%
⑤産業振興	8,009,264	26.35%
⑥消防	354,181	1.17%
⑦総務	4,063,404	13.37%
有形固定資産合計	30,400,621	100.00%

資産老朽化比率

行政目的別

(単位:千円)			
	償却資産取得価額	減価償却累計額	減価償却累計率
生活・インフラ	16,959,207	6,179,003	36.43%
教育	6,859,097	2,605,765	37.99%
福祉	1,689,107	814,676	48.23%
環境衛生	162,305	87,724	54.05%
産業振興	17,537,055	10,089,290	57.53%
消防	846,715	511,892	60.46%
総務	5,361,377	1,911,006	35.64%
合計	49,414,863	22,199,356	44.92%

※償却資産取得価額＝有形固定資産取得価額－土地

純資産構成比率

純資産合計	÷	負債・純資産合計	純資産構成比率
22,314,819	÷	32,434,076	68.80%

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の過去及び現世代負担比率

純資産合計	÷	公共資産合計	
22,314,819	÷	30,410,170	73.38%
社会資本形成の将来世代負担比率			

地方債残高	÷	公共資産・投資等合計	
6,072,967	÷	31,163,439	19.49%

町民一人当たりの貸借対照表
人口

12,212 人

(単位:千円)			
【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 公共資産	2,490	1. 固定負債	744
2. 投資等	62	2. 流動負債	85
3. 流動資産	104	負債合計	829
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,827
資産合計	2,656	負債及び純資産合計	2,656

町民一人当たりの行政コスト計算書
人口

12,212 人

(単位:千円)	
	総額
【経常行政コスト】	461
1. 人にかかるコスト	95
2. 物にかかるコスト	152
3. 移転支出的なコスト	195
4. その他のコスト	19
【経常収益】	
使用料・手数料等	11
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	450

歳入額対資産比率

資産合計	÷	歳入総額	
32,434,076	÷	8,186,532	3.96
・形成された資産は何年分の歳入が充当されたかをみる指標			

受益者負担比率

経常収益	÷	経常行政コスト	
134,166	÷	5,632,359	2.38%

行政コスト対公共資産比率

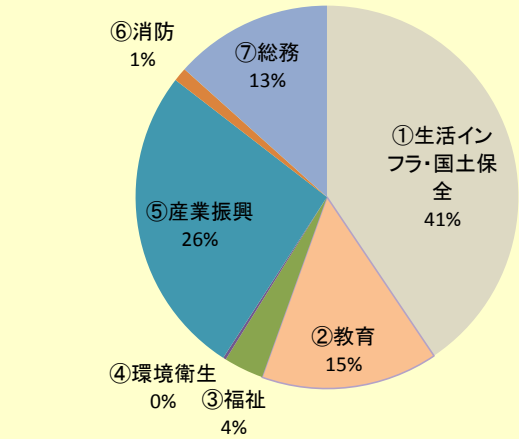
経常行政コスト	÷	公共資産	
5,632,359	÷	30,410,170	18.52%
・資産を活用する為にどれだけのコストがかけられているか、また、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかということの分析			

行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト	÷	(一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増)	
5,498,193	÷	7,313,677	75.18%

※補助金等受入はその他一般財源等の列、減価償却による財源増は公共資産等整備国県補助金等の列
・純経常コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われているか
100%を超えると、過去からの資産の取崩か、翌年度以降の負担が増加している

構成比



資産老朽化比率

